

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 (TEL)03(5421)7777  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,146	14.5	887	102.1	849	104.1	455	89.0
25年3月期	12,353	3.7	439	—	416	—	241	59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.81	—	9.2	7.4	6.3
25年3月期	34.03	—	4.4	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 6百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,837	5,029	42.5	726.46
25年3月期	11,195	4,868	43.5	703.26

(参考) 自己資本 26年3月期 5,029百万円 25年3月期 4,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	667	△119	△32	2,910
25年3月期	△1,020	875	56	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	103	44.1	1.9
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	138	30.4	2.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当 5円00銭  
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,500	2.5	900	1.4	850	0.0	500	9.7	72.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,146,471 株	25年3月期	8,146,471 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,223,040 株	25年3月期	1,223,040 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,923,431 株	25年3月期	7,084,831 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料2ページ（1. 経営成績・財政状態に関する分析）の項目をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(表示方法の変更) .....	20
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	23
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、金融緩和や各種財政対策による、いわゆるアベノミクス効果を背景に、民間の景況感も輸出型産業を中心に大きく改善してまいりました。しかしながらアベノミクス第三の矢「成長戦略」による民間投資の拡大についてはその緒に就いたところであり、今後の景気を力強く牽引していけるかについては、予断を許さない状況にあります。

情報サービス産業においては、「世界最先端 I T 国家創造宣言」等をきっかけに、公共分野における情報セキュリティも含めたシステム投資も持ち直し、緩やかに伸びが継続していた民間のシステム投資とあわせ、全体として、事業環境は好転しております。

このような状況のもと、当社は「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで異なる事業環境を鑑み、組織間の連携強化、事業の優先順位の明確化、環境変化への対応、そして営業活動の強化を経営戦略に掲げ、事業活動を推進してまいりました。

この結果、当事業年度業績は、売上高14,146百万円（前事業年度比14.5%増）、営業利益887百万円（前事業年度比102.1%増）、経常利益849百万円（前事業年度比104.1%増）、当期純利益455百万円（前事業年度比89.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当セグメントにおきましては、①社会保障系のプロジェクトにおける収益性の改善、②金融系業務の拡大、③基盤・方式系案件の獲得に伴う体制強化、④公共投資増加を見据えた公共部門の要員配置を目標に取り組んでまいりました。また、平成25年6月に政府発信の「世界最先端 I T 国家創造宣言」等に基づく公共案件の増大という後押しもありました。

その結果、売上高は4,668百万円（前年同期比8.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は711百万円（前年同期比33.1%増）と大きく改善しました。

#### (民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及びハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供並びに、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、①既存ユーザーの深耕拡大と、新規ユーザーの開拓を優先し、②最終ユーザーからの受注比率の向上、③インフラ系（ミドルウェア、ネットワーク等）の業務拡大及び既存の保守・運用サービスの業務拡大を目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は8,440百万円（前年同期比13.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は968百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### (セキュリティ機器関連事業)

健全な I T 社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきており、特にデジタル・フォレンジック技術の社会的ニーズが増えてきております。

当セグメントにおきましては、①サイバーセキュリティ、eDiscovery（電子情報開示）に注力するとともに、大手民間企業の開拓、②調査・トレーニングサービスの強化、③新規開拓分野として、最適化技術、介護・医療分野の事業化を目標に取り組んでまいりましたが、官公庁・大手企業を狙った標的型メール攻撃等サイバー攻撃に対する対策や、各都道府県警察におけるサイバー犯罪対策の強化・拡充が追い風となりました。

その結果、売上高は1,037百万円（前年同期比78.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は283百万円（前年同期比345.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

現政権の経済政策による効果もあり、足元では景気回復への期待感が継続しております。一方、消費税率引き上げの影響及び再引き上げへの警戒感に加え、TPP交渉の先行きが不透明なこともあり、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。情報サービス産業におきましては、企業業績の動向と景況感に左右されますが、企業のIT投資の継続が期待される一方で、労働者派遣法改正案の行方次第ではありますが、人材獲得競争の激化に備えていく必要があります。

このような状況のもと、当社では予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、企業力の向上に努めてまいります。

具体的には、需要が潤沢であるインフラビジネスにおいては「要員の育成」、運用業務では「シェアの拡大」、業務アプリケーションでは「専門技術への取組み」を行います。また、昨年スタートさせた名古屋を含めた各拠点(東京、大阪、名古屋)の連携を図り、効率的・有効的な組織運営を目指してまいります。

次年度は引き続き今後数年の事業展開を睨み、要員の採用・育成などの投資を行なう予定でございます。

通期の業績としまして、売上高14,500百万円、営業利益900百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し641百万円増加し、11,837百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少297百万円があった一方で、現金預金の増加513百万円、売掛金の増加483百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し481百万円増加し、6,807百万円となりました。これは主に短期借入金の減少184百万円があった一方で、未払法人税等の増加363百万円、社債の増加324百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し160百万円増加し、5,029百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少191百万円があった一方で、繰越利益剰余金の増加351百万円によるものであります。

### ②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比較し、514百万円増加し、2,910百万円(前事業年度比21.5%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、667百万円の収入がありました。主な内訳は、税引前当期純利益846百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、119百万円の支出がありました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44百万円、保険積立金の積立による支出41百万円、差入保証金の差入による支出27百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、32百万円の支出がありました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,380百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,505百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	49.8	45.8	43.5	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	39.9	33.9	36.7	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.0	11.9	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.4	4.3	—	9.8

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期は、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円(普通配当10円、特別配当10円)を予定しております。また、次期(平成27年3月期)の配当金は、1株当たり20円を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ①特定の事業分野への依存について

当社は、公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤の一つとしております。それらの多くの直接の販売先は、大手S I e r (システムインテグレーター) であります。最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え、削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②大型開発案件における特定取引先への依存について

当事業年度における、当社主要顧客上位3社向け売上高が占める割合は、全体の47.4%(前事業年度は45.6%)となっております。3社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されているものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得(受注)状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

#### ③協力会社への依存について

受託開発等、顧客のニーズに即した受注の増大への対応及びコスト低減・効率化等を目的として、業務の一部を協力会社へ委託しております。

当社売上原価に占める外注費の割合は、前期・当期とも4割を超えておりますが、今後も優秀な協力会社の確保及びその管理体制の強化に取り組んでまいります。協力会社から十分な開発人員を確保できない場合や、品質管理に問題が生じる場合等には、当社の経営成績に影響を生じる可能性があります。

④人材の確保について

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費の増大により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算案件の発生について

請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスについて

当社は会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進し、コンプライアンス教育を行なう等、法令遵守の徹底を図っております。これらの取組みにもかかわらず、法改正等による対応に不備を生ずる等の事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社はシステムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っておりますが、第三者によるサイバーテロ、または当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等について

一般の製造業とは違い、生産ラインというべきものは所持しておりませんが、非常災害時等におけるサプライチェーンの問題として、破損したハードウェア等のインフラの復旧と、協力会社も含めた技術者の確保が滞ること、その他、顧客先への常駐社員の作業場所が十分に確保できないことによる作業遅延等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨金融市場について

当社のセキュリティ機器関連事業におけるデジタル・フォレンジック製品の輸入に関し、決裁手段として主に米国ドルを使用しております。為替の変動については、販売価格への転嫁で対応させて頂いておりますが、過度に円安が進行した場合については、その転嫁が受け入れられず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と関連会社1社により構成されております。

グループ各社は、公共関連事業、民間関連事業及びセキュリティ機器関連事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ機器の販売及び関連サービスを、主な業務としております。これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

### ①公共関連事業

様々な官公庁、自治体及びその関連機関等並びに銀行や保険会社等の金融機関向けシステムの受託開発に携わっております。販売先の多くは大手S I e rであります。公共関連システムの特徴である長期的且つ継続的なライフサイクルを基に、積極的にこの分野に人材を集中することにより、経営基盤の安定化を図ってまいりました。受託開発のみならず、開発を終えたシステムの運用、保守、並びに機能追加等、各種ITサービス業務にも携わっております。

大規模かつ長期的なプロジェクトが多く、今や長期安定的経営基盤となっております。

### ②民間関連事業

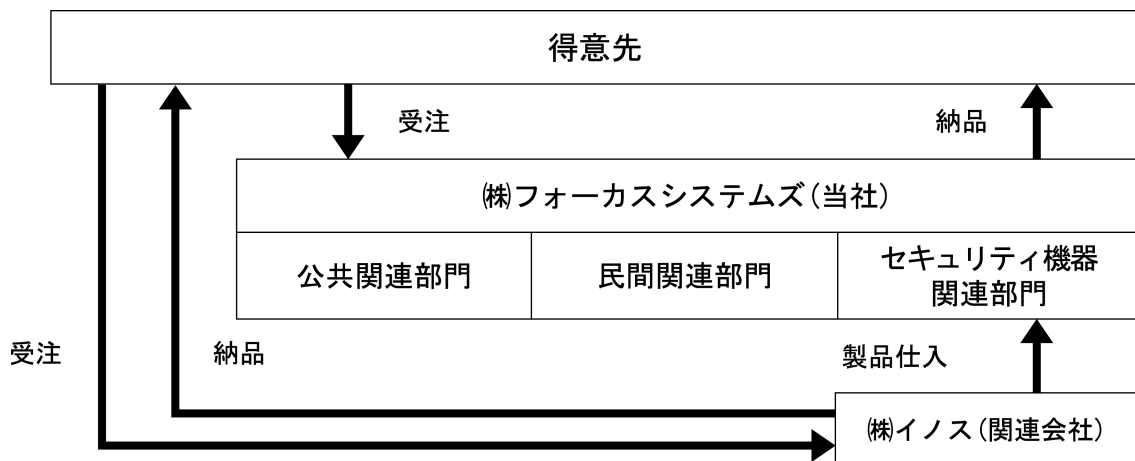
公共関連事業以外の民間分野向けのソフトウェアの開発の他、業務効率を向上させるIT環境の提案、構築から、各種ソリューションの提供及びサービス開始後の運用、保守サービスまで幅広い分野に対応しております。民間分野における情報システム構築のシステム運用・保守とインフラ技術支援業務に注力することにより、民間関連事業の柱として事業の発展拡大をしております。また、国内情報通信機器メーカーや大手通信キャリアが販売先となりますが、創業以来継続的に手がけている通信分野(創業期においては電子交換機ソフト等、現在は、携帯電話、スマートフォン等の情報通信機器のソフトウェア開発・ネットワーク機器等の組み込み型ソフトウェア)の受託開発、その他金融系システムの開発にも携わっております。

### ③セキュリティ機器関連事業

多くが最終ユーザーと直接取引となる事業領域であり、セキュリティに係るツール類(ハード・ソフト)の販売及び関連するサービスの提供等を行っております。販売先は、現状は官公庁の占める割合が多いですが、民間企業向けにも力を入れております。暗号化製品など、一部個人向けの取扱いもあります。

暗号化により情報を守る「事前の対策」から、セキュリティ・インシデント等が生じた際に、デジタル・フォレンジック技術により調査・追跡する「事後の対策」まで、トータルに提案可能な製品群をラインアップしております。特に、デジタル・フォレンジックの分野においては、製品の販売のみならず、それらを使用する「調査サービス」及び顧客向け「トレーニングサービス」をトータルに手掛けていることが特徴となっております。

当企業グループを図示しますと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のよりよい環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させるとともに株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

政府による金融緩和などの経済政策により、国内景気に期待感が高じている一方、企業の情報化投資は依然不透明な状況にあります。この状況を踏まえ、当社では、経済状況に影響されない盤石な企業となるべく、事業部門毎に目標を定めて業務に取り組んでまいります。

##### ①官公庁・大手企業のシステム開発部門

- ・基盤設計・基盤構築、方式設計の出来る技術者を育成し、経済状況に左右されにくい強固なスキルを身につけた集団といたします。

##### ②インフラビジネス部門

- ・より多数の技術者を育成、教育する。これにより顧客の要望に確実に応えられる体制を構築します。

##### ③運用業務部門

- ・これまでに培った業務ノウハウを、新規要員へ展開することにより作業効率の向上を図ります。これにより、新たな顧客の開拓を行います。

##### ④ソリューション部門

- ・業務アプリケーションのスペシャリストを育成し、顧客の要望への対応力を強化します。
- ・各拠点（東京・大阪・名古屋）でのスキルの共有、並びに営業面での連携強化を図ります。

##### ⑤セキュリティ事業戦略

- ・デジタル・フォレンジックに関しては、新規事業・新分野への開拓を行うとともに、安定収入の見込めるサービスビジネスの拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内景気の緩やかな回復に伴い、金融業や製造業を中心とした民間のシステム投資意欲も高まりつつあります。一方、ユーザー企業における厳しい競争状態に変わりはなく、価格面はもとより品質面における要求水準は高いままであります。この様な状況を踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を進めるとともに、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、公共分野においては平成25年6月に政府発信の「世界最先端IT国家創造宣言」の中で、2018年度までに政府の情報システム数（2012年度：1,500）を半数近くまで削減すること、2021年度を目途に、原則全て政府情報システムをクラウド化し、運用コストを3割引き下げることが、目標として掲げられております。一方で、マイナンバー制度のような利便性の高いシステム開発や、サイバーディフェンス等の情報セキュリティへの対応には予算が振り向けられると予想されます。

このことが当社に及ぼす影響については、現時点で以下のように考えております。システムの統廃合等に係る引合いの増加も考えられ、その場合、新たな技術者の確保が課題となります。特に、新しいIT政策の実施による急激な需要増加に対応するためには、協力会社への発注の増加は避けられないものと考えられますが、プロジェクトの増加による業務品質の低下は許されません。追い風ともいえる状況に乗り遅れず、総合的なマネジメント力の向上を図りつつ、業容の拡大に邁進してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,658,588	3,171,791
受取手形	1,170	-
売掛金	2,438,922	2,922,396
商品及び製品	25,536	17,586
仕掛品	6,193	29,117
前払費用	61,689	50,742
短期貸付金	6,600	-
未収入金	116,200	277
繰延税金資産	191,740	178,730
その他	58,874	57,990
貸倒引当金	△6,200	△200
流動資産合計	5,559,316	6,428,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,200,213	※2 1,209,198
減価償却累計額	△824,567	△847,683
建物(純額)	375,646	361,515
構築物	※2 10,840	※2 19,840
減価償却累計額	△10,298	△11,479
構築物(純額)	542	8,361
車両運搬具	2,881	2,996
減価償却累計額	△2,725	△83
車両運搬具(純額)	155	2,913
工具、器具及び備品	345,219	343,544
減価償却累計額	△263,174	△262,891
工具、器具及び備品(純額)	82,044	80,652
土地	※2 3,287,792	※2 3,287,792
有形固定資産合計	3,746,181	3,741,234
無形固定資産		
ソフトウェア	35,701	22,583
ソフトウェア仮勘定	-	28,084
電話加入権	2,962	2,962
のれん	-	7,285
無形固定資産合計	38,663	60,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,478,684	※2 1,181,466
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	39,500	49,500
従業員に対する長期貸付金	8,184	5,865
保険積立金	226,437	267,668
その他	97,614	109,898
貸倒引当金	△44,350	△52,850
投資その他の資産合計	1,851,171	1,606,649
固定資産合計	5,636,016	5,408,799
資産合計	11,195,332	11,837,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 495,616	※1 589,899
1年内償還予定の社債	20,000	84,000
短期借入金	※2 738,800	※2 554,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,393,769	※2 1,360,136
未払金	296,849	235,190
未払法人税等	17,517	381,355
未払消費税等	147,498	145,920
未払費用	113,492	125,094
預り金	75,645	33,726
賞与引当金	301,746	346,549
役員賞与引当金	46,000	60,000
訴訟損失引当金	56,400	56,400
前受金	63,392	126,167
その他	2,880	3,728
流動負債合計	3,769,609	4,102,167
固定負債		
社債	-	324,000
長期借入金	※2 1,974,482	※2 1,882,486
繰延税金負債	442,849	349,811
役員退職慰労引当金	139,428	149,166
固定負債合計	2,556,760	2,705,463
負債合計	6,326,369	6,807,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	718,471	718,471
資本剰余金合計	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	367,500	719,296
利益剰余金合計	367,500	719,296
自己株式	△706,354	△706,354
株主資本合計	4,035,039	4,386,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,923	642,764
評価・換算差額等合計	833,923	642,764
純資産合計	4,868,962	5,029,600
負債純資産合計	11,195,332	11,837,231

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	11,749,641	13,094,067
製品売上高	604,297	1,052,175
売上高合計	12,353,938	14,146,242
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	10,420,346	11,604,226
製品売上原価	376,128	576,903
売上原価合計	10,796,475	12,181,129
<b>売上総利益</b>	1,557,463	1,965,113
販売費及び一般管理費	※1 1,118,222	※1 1,077,323
<b>営業利益</b>	439,240	887,789
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	22,006	20,803
受取家賃	22,807	23,039
貸倒引当金戻入額	5,700	-
保険配当金	6,918	4,734
その他	7,059	5,825
営業外収益合計	64,491	54,403
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70,286	64,049
社債利息	1,772	865
貸与資産減価償却費	6,833	6,853
社債発行費	-	7,315
貸倒引当金繰入額	-	7,250
その他	8,527	6,107
営業外費用合計	87,420	92,441
<b>経常利益</b>	416,311	849,751
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	301,646	-
保険解約返戻金	229,171	-
ゴルフ会員権売却益	2,054	-
特別利益合計	532,872	-
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	-	3,627
役員退職慰労金	704,078	-
固定資産売却損	※2 21,484	-
投資有価証券評価損	1,786	-
特別損失合計	727,348	3,627
<b>税引前当期純利益</b>	221,835	846,124
法人税、住民税及び事業税	6,015	364,446
法人税等調整額	△25,310	26,030
法人税等合計	△19,294	390,476
<b>当期純利益</b>	241,130	455,647

## 製造原価明細書

## A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		40,407	0.4	18,324	0.2
II 労務費	※4	5,442,796	52.1	5,634,016	48.3
III 外注費		4,577,365	43.8	5,570,558	47.8
IV 経費	※2	382,709	3.7	430,735	3.7
当期総製造費用		10,443,278	100.0	11,653,634	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,232		6,193	
合計		10,455,511		11,659,828	
他勘定振替高	※3	28,970		26,484	
期末仕掛品たな卸高		6,193		29,117	
当期ソフトウェア 開発売上原価		10,420,346		11,604,226	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 37,493千円 減価償却費 53,317千円 地代家賃 57,128千円 旅費交通費 89,232千円 管理費 40,178千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 38,243千円 減価償却費 53,240千円 地代家賃 59,835千円 旅費交通費 85,241千円 管理費 46,164千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,977千円 ソフトウェア 3,993千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,484千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 284,719千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 328,220千円

## B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		117,581	25,536
当期製品製造原価		284,083	568,952
合計		401,665	594,489
期末製品たな卸高		25,536	17,586
当期製品売上原価		376,128	576,903

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	199,966	199,966
当期変動額						
剰余金の配当					△73,596	△73,596
当期純利益					241,130	241,130
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	167,533	167,533
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	367,500	367,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△434,796	4,139,063	1,908,086	1,908,086	6,047,149
当期変動額					
剰余金の配当		△73,596			△73,596
当期純利益		241,130			241,130
自己株式の取得	△271,557	△271,557			△271,557
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,074,162	△1,074,162	△1,074,162
当期変動額合計	△271,557	△104,023	△1,074,162	△1,074,162	△1,178,186
当期末残高	△706,354	4,035,039	833,923	833,923	4,868,962



当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	367,500	367,500
当期変動額						
剰余金の配当					△103,851	△103,851
当期純利益					455,647	455,647
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	351,796	351,796
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	719,296	719,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△706,354	4,035,039	833,923	833,923	4,868,962
当期変動額					
剰余金の配当		△103,851			△103,851
当期純利益		455,647			455,647
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△191,159	△191,159	△191,159
当期変動額合計	—	351,796	△191,159	△191,159	160,637
当期末残高	△706,354	4,386,835	642,764	642,764	5,029,600

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	221,835	846,124
減価償却費	91,341	91,315
のれん償却額	-	1,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,700	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,738	9,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,447	44,802
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22,000	14,000
長期末払金の増減額(△は減少)	△27,362	-
受取利息及び受取配当金	△22,006	△20,803
支払利息	70,286	64,049
社債利息	1,772	865
ゴルフ会員権評価損	-	3,627
投資有価証券売却損益(△は益)	△301,646	-
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2,054	-
保険解約損益(△は益)	△229,171	-
固定資産売却損益(△は益)	21,484	-
役員退職慰労金	704,078	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,786	-
売上債権の増減額(△は増加)	△168,090	△482,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,083	△14,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,895	94,282
未払金の増減額(△は減少)	104,569	△113,846
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,308	△1,149
その他	△90,401	179,191
小計	525,786	718,705
利息及び配当金の受取額	21,771	20,625
利息の支払額	△71,886	△67,817
補助金の受取額	10,000	-
役員退職慰労金の支払額	△1,104,078	-
法人税等の支払額	△402,065	△4,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,472	667,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	19,720	1,794
投資有価証券の売却による収入	310,822	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,903	-
ゴルフ会員権の売却による収入	12,308	-
保険積立金の解約による収入	678,186	-
保険積立金の積立による支出	△64,109	△41,230
貸付けによる支出	△3,000	△10,000
貸付金の回収による収入	10,160	8,918
有形固定資産の取得による支出	△56,151	△44,880
有形固定資産の売却による収入	3,496	-
無形固定資産の取得による支出	△22,379	△5,306
無形固定資産の売却による収入	48	-
差入保証金の差入による支出	△6,402	△27,005
差入保証金の回収による収入	580	3,951
事業譲受による支出	-	△5,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>875,377</b>	<b>△119,320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,100	△184,800
長期借入れによる収入	1,900,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△1,370,791	△1,505,628
社債の発行による収入	-	412,684
社債の償還による支出	△100,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△273,209	-
配当金の支払額	△72,895	△102,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,002</b>	<b>△32,694</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△89,091</b>	<b>514,997</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,484,592	2,395,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,395,500	※1 2,910,498

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物(建物付属設備を含む) 7～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた66,272千円は、「前受金」63,392千円、「その他」2,880千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	194千円	128千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	362,841千円	343,281千円
構築物	542千円	433千円
土地	3,287,792千円	3,287,792千円
投資有価証券	537,017千円	417,441千円
計	4,188,193千円	4,048,949千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	502,800千円	343,000千円
長期借入金	2,000,646千円	1,988,586千円
計	2,503,446千円	2,331,586千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

## (損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	180,369千円	139,728千円
給料手当	202,833千円	231,781千円
賞与引当金繰入額	17,027千円	18,328千円
役員賞与引当金繰入額	46,000千円	60,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,738千円	9,738千円
支払手数料	74,867千円	56,600千円
租税公課	74,153千円	62,076千円
減価償却費	31,190千円	31,221千円
顧問料	56,274千円	63,650千円
おおよその割合		
販売費	7%	9%
一般管理費	93%	91%

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	336千円	一千円
土地	14,340千円	一千円
電話加入権	6,806千円	一千円
計	21,484千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786,800	436,240	—	1,223,040

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加436,240株は、定款に基づく取締役会決議による買取436,200株及び単元未満株式の買取40株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,596	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,851	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,040	—	—	1,223,040

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,851	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,468	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,658,588千円	3,171,791千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△57,000千円	△53,500千円
別段預金	△87千円	△1,793千円
現金及び現金同等物	2,395,500千円	2,910,498千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,311,359	7,461,900	580,678	12,353,938	—	12,353,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,311,359	7,461,900	580,678	12,353,938	—	12,353,938
セグメント利益	534,749	930,172	63,570	1,528,492	△1,089,252	439,240
その他の項目						
減価償却費	9,782	32,947	10,586	53,317	31,190	84,507

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,089,252千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額31,190千円は、全社資産に係る償却額であります。



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,668,314	8,440,373	1,037,554	14,146,242	—	14,146,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,668,314	8,440,373	1,037,554	14,146,242	—	14,146,242
セグメント利益	711,630	968,904	283,293	1,963,827	△1,076,037	887,789
その他の項目						
減価償却費	7,099	38,133	8,007	53,240	31,221	84,462
のれんの償却額	—	—	1,285	1,285	—	1,285

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,076,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額31,221千円は、全社資産に係る償却額であります。

(持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	26,895千円	26,342千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,119千円	△552千円

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	703.26円	726.46円
1株当たり当期純利益金額	34.03円	65.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	241,130	455,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,130	455,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,084	6,923

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,868,962	5,029,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,868,962	5,029,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,923	6,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除却債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

昇任取締役(平成26年4月1日付)

常務取締役 室井 誠(現 取締役 I Tサービス事業本部長)